

四 半 期 報 告 書

(第94期第2四半期)

JUKI 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 村 和 之

【本店の所在の場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 竹 義 博

【最寄りの連絡場所】 東京都調布市国領町8丁目2番地の1

【電話番号】 03(3480)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 竹 義 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第94期 当第2四半期 連結累計期間	第94期 当第2四半期 連結会計期間	第93期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (百万円)	48,531	23,282	130,351
経常利益 (百万円)	2,183	189	11,516
四半期純損失(△)又は当 期純利益 (百万円)	△518	△1,030	4,126
純資産額 (百万円)	—	34,889	37,100
総資産額 (百万円)	—	112,407	117,635
1株当たり純資産額 (円)	—	267.50	284.55
1株当たり四半期純損失 (△)又は当期純利益 (円)	△4.02	△7.98	31.94
潜在株式調整後1株当た り四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	30.74	31.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,363	—	2,726
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,128	—	△3,307
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,545	—	1,777
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	6,937	9,940
従業員数 (名)	—	6,763	7,264

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）で営まれている事業の内容に重要な変更はないが、「産業機器事業」については、事業の種類別セグメントの名称を「産業装置事業」に変更した。

なお、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	6,763
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	1,295
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
工業用マシン事業	12,571
家庭用マシン事業	601
産業装置事業	4,576
電子・精密機器事業	1,817
精密鑄造事業	977
合計	20,543

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に見込生産を行っているため、受注状況は記載していない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
工業用マシン事業	12,767
家庭用マシン事業	692
産業装置事業	6,539
電子・精密機器事業	1,863
精密鑄造事業	950
その他	469
合計	23,282

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期は、中国において金融引き締め、新労働契約法の施行による影響などもあり、設備投資意欲の顕著な減退が見られ、また米国のサブプライムローン問題に端を発した信用収縮が欧州にも飛び火するなど、世界同時不況の様相を呈し始めた。

わが国経済も、個人消費の低迷や円高の影響などもあって、景気後退が懸念されるなど先行き不透明な状況で推移した。

このような経営環境の下、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は232億8千2百万円、連結営業利益は3億5千2百万円、連結経常利益は1億8千9百万円となった。また、家庭用ミシンの製造を中国に集約したことに伴う特別損失(減損損失及び事業再編損)が発生したことなどもあって、連結四半期純損益は10億3千万円の損失となった。

事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりである。

①工業用ミシン事業

中国市場での売上の大幅な落ち込みに加え、前年同期に比べ円高で推移したことなどもあって、工業用ミシン事業全体の連結売上高は127億6千7百万円、連結営業利益は7億5千8百万円となった。

②家庭用ミシン事業

訪問販売事業から撤退したことに伴い、家庭用ミシン事業全体の連結売上高は6億9千2百万円、連結営業損失は4億4百万円となった。

③産業装置事業

新製品である高速チップマウンターの投入効果もあり、欧米及びわが国での売上は堅調に推移したが、中国市場での設備投資低迷の影響を受け、産業装置事業全体の連結売上高は65億3千9百万円、連結営業利益は1億6千8百万円となった。

④電子・精密機器事業

電子機器については採算性を重視した取り組みを強化し、また精密機器については法令改正を背景として市場自体が縮小したことなどにより、電子・精密機器事業全体の連結売上高は18億6千3百万円、連結営業利益は2億7千万円となった。

⑤精密鋳造事業

ロストワックス製品は堅調に推移したが、住宅市場の落ち込みにより関連する製品の売上が減少した結果、連結売上高は9億5千万円、連結営業利益は3千1百万円となった。

所在地別セグメントの状況は以下のとおりである。

①日本

連結売上高は79億6千7百万円、連結営業利益は1億6千7百万円となった。

②米州

連結売上高は25億2千6百万円、連結営業利益は1億3千万円となった。

③アジア

連結売上高は98億2千5百万円、連結営業利益は6千8百万円となった。

④欧州

連結売上高は29億6千3百万円、連結営業利益は6千8百万円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期の総資産は、前期末に比べ52億2千8百万円減少し、1,124億7百万円となった。流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより、前期末に比べ60億1千2百万円減少し、760億8千2百万円となった。流動負債は支払手形及び買掛金、その他の未払債務の減少などにより、前期末に比べ38億1千3百万円減少し、595億5千2百万円となった。純資産は配当金の支払（6億4千5百万円）、為替換算調整勘定のマイナス幅の拡大（9億4千9百万円）などにより、前期末と比べて22億1千1百万円減少し、348億8千9百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末に比べ、5億4千8百万円減少し、69億3千7百万円となった。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは20億8千8百万円の支出となった。棚卸資産の増加及び仕入債務の減少などによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは15億3千万円の支出となった。有形固定資産の取得などによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは26億9千8百万円の収入となった。長期借入金の増加などによるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた対処すべき課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、19億9千6百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、増設・増強について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	129,370,899	129,370,899	東京証券取引所 市場第一部	—
計	129,370,899	129,370,899	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当該事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

当該事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日	—	129,370	—	15,950	—	8,476

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	13,753	10.63
ダンスケバンククライアントホールディングス (常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	HOLMENS KANAL 2-12, 1092 COPENHAGEN K DENMARK (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,202	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	4,933	3.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	4,690	3.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,306	3.33
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	3,556	2.75
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,566	1.98
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,353	1.82
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオィスタワーZ棟	2,307	1.78
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	2,273	1.76
計	—	46,941	36.28

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,687千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,723千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,299千株

(注) 2 平成20年8月7日付(報告義務発生日平成20年7月31日)で大量保有報告書が、住友信託銀行株式会社から近畿財務局長に提出されているが、当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので上記「大株主の状況」では考慮していない。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりである。

大量保有者名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	6,643	5.13

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 178,000	—	普通株式
	(相互保有株式) 92,000	—	普通株式
完全議決権株式(その他)	128,649,000	128,649	普通株式
単元未満株式	451,899	—	普通株式
発行済株式総数	129,370,899	—	—
総株主の議決権	—	128,649	—

(注) 1 「単元未満株式」には、当社の自己株式192株及び相互保有株式(松本機械工業株式会社)560株、計752株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都調布市国領町 8-2-1	178,000	—	178,000	0.14
(相互保有株式) 松本機械工業株式会社	福島県喜多方市塩川町 小府根字近江68	92,000	—	92,000	0.07
計	—	270,000	—	270,000	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	412	444	389	315	273	218
最低(円)	326	338	303	260	195	165

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
専務取締役 CCO兼CIO	河野 広志	平成20年11月11日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 経理部長	取締役 CFO兼経理部長	大竹 義博	平成20年7月1日
専務取締役 CCO兼CIO	専務取締役 工業用マシン事業部長	河野 広志	平成20年10月21日
取締役 CPO兼CQO兼生産企画部長	取締役 CPO兼生産企画部長	水野 孝	平成20年10月21日
取締役 CFO兼経理部長	取締役 経理部長	大竹 義博	平成20年10月21日
常務取締役 CAO兼CCO	常務取締役 CAO	藤田 正邦	平成20年11月11日
取締役 CIO兼総合企画部長	取締役 総合企画部長	中村 宏	平成20年11月11日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,071	10,087
受取手形及び売掛金	22,484	23,913
有価証券	5	—
商品	1,983	2,260
製品	30,234	27,616
原材料	5,661	6,345
仕掛品	4,789	5,783
その他	5,009	7,584
貸倒引当金	△1,156	△1,495
流動資産合計	76,082	82,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 9,848	※1 9,743
土地	7,555	8,611
その他（純額）	※1 8,484	※1 7,510
有形固定資産合計	25,889	25,866
無形固定資産	2,611	2,903
投資その他の資産		
その他	9,080	8,069
貸倒引当金	△1,257	△1,297
投資その他の資産	7,823	6,771
固定資産合計	36,324	35,540
資産合計	112,407	117,635

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,489	15,507
短期借入金	35,344	30,474
1年内償還予定の社債	—	500
未払法人税等	233	1,057
賞与引当金	1,938	2,162
役員賞与引当金	—	114
その他	9,545	13,549
流動負債合計	59,552	63,365
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	10,347	9,519
退職給付引当金	6,302	6,447
役員退職慰労引当金	410	408
その他	406	294
固定負債合計	17,965	17,169
負債合計	77,518	80,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,950	15,950
資本剰余金	8,998	9,000
利益剰余金	11,869	13,054
自己株式	△83	△86
株主資本合計	36,733	37,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	106
繰延ヘッジ損益	△1	△3
為替換算調整勘定	△2,210	△1,260
評価・換算差額等合計	△2,174	△1,157
少数株主持分	330	339
純資産合計	34,889	37,100
負債純資産合計	112,407	117,635

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	48,531
売上原価	31,299
売上総利益	17,231
販売費及び一般管理費	※1 15,349
営業利益	1,881
営業外収益	
受取利息	91
受取配当金	228
為替差益	154
雑収入	238
その他	167
営業外収益合計	880
営業外費用	
支払利息	524
その他	54
営業外費用合計	578
経常利益	2,183
特別利益	
固定資産売却益	53
特別利益合計	53
特別損失	
固定資産除売却損	75
減損損失	916
たな卸資産評価損	415
事業再編損	※2 793
その他	145
特別損失合計	2,347
税金等調整前四半期純損失(△)	△110
法人税、住民税及び事業税	△68
法人税等調整額	457
法人税等合計	388
少数株主利益	19
四半期純損失(△)	△518

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	23,282
売上原価	15,239
売上総利益	8,043
販売費及び一般管理費	※1 7,690
営業利益	352
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	94
雑収入	117
その他	64
営業外収益合計	319
営業外費用	
支払利息	277
為替差損	161
その他	43
営業外費用合計	483
経常利益	189
特別利益	
固定資産売却益	49
賞与引当金戻入額	※2 28
特別利益合計	78
特別損失	
固定資産除売却損	49
減損損失	916
事業再編損	※3 793
その他	6
特別損失合計	1,766
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,498
法人税、住民税及び事業税	△776
法人税等調整額	297
法人税等合計	△479
少数株主利益	12
四半期純損失(△)	△1,030

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)		△110
減価償却費		1,691
減損損失		916
事業再編損失		793
貸倒引当金の増減額(△は減少)		143
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△144
賞与引当金の増減額(△は減少)		△227
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△114
受取利息及び受取配当金		△320
支払利息		524
売上債権の増減額(△は増加)		493
たな卸資産の増減額(△は増加)		△1,365
仕入債務の増減額(△は減少)		△2,952
未払消費税等の増減額(△は減少)		△163
割引手形の増減額(△は減少)		△383
その他		△631
小計		△1,852
利息及び配当金の受取額		279
利息の支払額		△515
事業再編による支出	※2	△1,894
法人税等の支払額		△1,380
営業活動によるキャッシュ・フロー		△5,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△2,471
有形固定資産の売却による収入		298
その他		45
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)		4,437
長期借入れによる収入		5,340
長期借入金の返済による支出		△4,063
社債の償還による支出		△500
配当金の支払額		△646
少数株主への配当金の支払額		△24
その他		2
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,545
現金及び現金同等物に係る換算差額		△57
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△3,003
現金及び現金同等物の期首残高		9,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1	6,937

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価の方法 棚卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は110百万円、税金等調整前四半期純利益は526百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失となった。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失、並びにセグメント情報に与える影響は軽微である。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当期の経営環境等の変化による影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額	36,576	36,037
2	受取手形割引高	268	651

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
※1	<p>販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。</p> <p>給与手当 4,891百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 736</p> <p>退職給付費用 754</p>
※2	事業再編損は家庭用ミシン事業の再編に伴うものである。

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)	
※1	<p>販管費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりである。</p> <p>給与手当 2,533百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 286</p> <p>退職給付費用 399</p>
※2	賞与引当金戻入額は役員に係るものである。
※3	事業再編損は家庭用ミシン事業の再編に伴うものである。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年9月30日)	
※1	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 7,071百万円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 <u>△133</u> "</p> <p>現金及び現金同等物 6,937百万円</p>
※2	事業再編による支出は訪問販売事業の撤退によるものである。

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	129,370,899

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	178,192

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	645	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	645	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
(為替予約取引)			
売建			
米ドル	10,329	10,034	294
ユーロ	2,334	2,136	198
(通貨スワップ)	169	0	0
	—	—	493

(注) 時価の算定方法

先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格によっている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	工業用 ミシン 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,767	692	6,539	1,863	950	469	23,282	—	23,282
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	216	79	156	216	26	188	884	(884)	—
計	12,983	772	6,696	2,079	977	658	24,167	(884)	23,282
営業利益又は 営業損失(△)	758	△404	168	270	31	△64	758	(405)	352

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	工業用 ミシン 事業 (百万円)	家庭用 ミシン 事業 (百万円)	産業装置 事業 (百万円)	電子・ 精密機 器事業 (百万円)	精密鑄造 事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,568	1,297	12,590	3,196	1,933	945	48,531	—	48,531
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	373	213	201	395	52	209	1,445	(1,445)	—
計	28,941	1,510	12,791	3,591	1,986	1,154	49,976	(1,445)	48,531
営業利益又は 営業損失(△)	2,348	△926	930	332	92	△120	2,656	(774)	1,881

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各区分の主な製品

- (1)工業用ミシン事業工業用ミシン
- (2)家庭用ミシン事業家庭用ミシン
- (3)産業装置事業チップマウンター
- (4)電子・精密機器事業アミューズメント機器、IT関連機器等
- (5)精密鑄造事業ロストワックス製品、MIM (Metal Injection Molding =
金属粉末射出成型法) 製品
- (6)その他金型、プレス加工製品等

3 事業区分の変更

従来、ロストワックス製品、MIM製品は「その他」に含めていたが、外部顧客との取引割合も高く独自性の高い製造法の事業であり、内部管理上独立した事業単位として経営管理を行うことから、第1四半期連結会計期間より「精密鑄造事業」として区分して開示している。

この結果、従来の方と比較して、当第2四半期連結累計期間において、「その他」の外部売上高は、1,933百万円減少し、営業利益は92百万円減少しており、「精密鑄造事業」については、それぞれ同額増加している。

4 会計処理方法の変更

(1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

この結果、従来の方と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、工業用ミシン事業が75百万円、家庭用ミシン事業が8百万円、産業装置事業が25百万円、精密鑄造事業が0百万円、その他事業が1百万円それぞれ減少している。

(2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,967	2,526	9,825	2,963	23,282	—	23,282
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,553	20	2,902	6	15,483	(15,483)	—
計	20,521	2,547	12,727	2,969	38,765	(15,483)	23,282
営業利益	167	130	68	68	434	(81)	352

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,851	5,002	21,773	5,904	48,531	—	48,531
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,211	23	5,559	49	31,844	(31,844)	—
計	42,063	5,026	27,332	5,953	80,376	(31,844)	48,531
営業利益	1,530	205	318	277	2,332	(450)	1,881

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州・・・米国

(2) アジア・・・中国、ベトナム、シンガポール

(3) 欧州・・・ドイツ、ポーランド、イタリア

3 会計処理方法の変更

(1) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

この結果、従来の方法と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本が74百万円、米州14百万円、アジアが22百万円それぞれ減少している。

(2) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用している。

なお、これによるセグメント情報に与える影響は軽微である。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,516	10,366	3,308	19	16,210
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	23,282
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	44.5	14.2	0.1	69.6

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	米州	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	5,006	23,079	7,266	26	35,380
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	48,531
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3	47.5	15.0	0.1	72.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州・・・米国

(2)アジア・・・中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧州・・・ドイツ、イタリア

(4)その他・・・南アフリカ、オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
267.50円	284.55円

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失 4.02円	1株当たり四半期純損失 7.98円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月30日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	518	1,030
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	518	1,030
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,191	129,192

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

第94期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年11月11日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- ①配当金の総額 645百万円
②1株当たりの金額 5円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

JUKI株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡雅信 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村彰夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJUKI株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JUKI株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会社は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月13日
【会社名】	JUKI株式会社
【英訳名】	JUKI CORPORATIN
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 和之
【最高財務責任者の役職氏名】	最高財務責任者 大竹 義博
【本店の所在の場所】	東京都調布市国領町8丁目2番地の1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中村和之及び当社最高財務責任者大竹義博は、当社の第94期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

